

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,578,633	固定負債	19,879,337
有形固定資産	50,303,270	地方債	17,638,228
事業用資産	23,150,835	長期未払金	-
土地	9,705,136	退職手当引当金	2,197,918
立木竹	616,145	損失補償等引当金	43,192
建物	40,165,387	その他	-
建物減価償却累計額	△ 27,572,063	流動負債	2,535,375
工作物	239,653	1年内償還予定地方債	2,218,137
工作物減価償却累計額	△ 18,741	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	262,746
航空機	-	預り金	54,492
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	22,414,712
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,317	固定資産等形成分	61,073,659
インフラ資産	26,837,877	余剰分（不足分）	△ 21,273,615
土地	6,748,547		
建物	3,382,713		
建物減価償却累計額	△ 2,437,198		
工作物	179,626,181		
工作物減価償却累計額	△ 160,681,165		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	198,799		
物品	1,933,340		
物品減価償却累計額	△ 1,618,781		
無形固定資産	2,138		
ソフトウェア	2,138		
その他	-		
投資その他の資産	7,273,224		
投資及び出資金	191,363		
有価証券	107,620		
出資金	83,743		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	176,950		
長期貸付金	9,960		
基金	6,910,084		
減債基金	-		
その他	6,910,084		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,132		
流動資産	4,636,123		
現金預金	1,078,719		
未収金	62,409		
短期貸付金	-		
基金	3,495,026		
財政調整基金	3,278,547		
減債基金	216,479		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 30		
資産合計	62,214,756	純資産合計	39,800,044
		負債及び純資産合計	62,214,756

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	24,290,557
業務費用	10,168,064
人件費	3,671,683
職員給与費	2,756,694
賞与等引当金繰入額	262,746
退職手当引当金繰入額	146,612
その他	505,631
物件費等	6,331,671
物件費	3,989,810
維持補修費	335,811
減価償却費	2,006,050
その他	-
その他の業務費用	164,710
支払利息	94,868
徴収不能引当金繰入額	13,698
その他	56,144
移転費用	14,122,493
補助金等	9,204,499
社会保障給付	3,023,261
他会計への繰出金	1,891,338
その他	3,395
経常収益	724,490
使用料及び手数料	277,318
その他	447,172
純経常行政コスト	23,566,067
臨時損失	193,092
災害復旧事業費	-
資産除売却損	193,092
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	106,703
資産売却益	12,381
その他	94,322
純行政コスト	23,652,456

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	38,063,614	60,953,751	△ 22,890,138
純行政コスト (△)	△ 23,652,456		△ 23,652,456
財源	25,416,035		25,416,035
税収等	16,105,345		16,105,345
国県等補助金	9,310,690		9,310,690
本年度差額	1,763,579		1,763,579
固定資産等の変動 (内部変動)		147,056	△ 147,056
有形固定資産等の増加		923,226	△ 923,226
有形固定資産等の減少		△ 2,110,417	2,110,417
貸付金・基金等の増加		2,277,498	△ 2,277,498
貸付金・基金等の減少		△ 943,251	943,251
資産評価差額	13,481	13,481	
無償所管換等	△ 40,629	△ 40,629	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,736,430	119,907	1,616,523
本年度末純資産残高	39,800,044	61,073,659	△ 21,273,615

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,573,673
業務費用支出	8,451,059
人件費支出	3,971,563
物件費等支出	4,330,497
支払利息支出	94,868
その他の支出	54,132
移転費用支出	14,122,613
補助金等支出	9,204,499
社会保障給付支出	3,023,381
他会計への繰出支出	1,891,338
その他の支出	3,395
業務収入	25,829,583
税込等収入	16,074,798
国県等補助金収入	9,031,980
使用料及び手数料収入	278,198
その他の収入	444,606
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	7,395
業務活動収支	3,263,305
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,015,745
公共施設等整備費支出	925,240
基金積立金支出	2,089,784
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	720
その他の支出	-
投資活動収入	1,098,365
国県等補助金収入	271,390
基金取崩収入	796,631
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	30,343
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,917,380
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,223,802
地方債償還支出	2,223,802
その他の支出	-
財務活動収入	1,453,965
地方債発行収入	1,453,965
その他の収入	-
財務活動収支	△ 769,837
本年度資金収支額	576,088
前年度末資金残高	448,139
本年度末資金残高	1,024,227
前年度末歳計外現金残高	41,204
本年度歳計外現金増減額	13,288
本年度末歳計外現金残高	54,492
本年度末現金預金残高	1,078,719

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 7年～60年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち南九州市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

会計方針の変更はありません。

表示方法を変更した場合には、その旨

表示方法の変更はありません。

資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

資金収支計算書における資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

重大な災害等の発生

重大な災害等の発生はありません。

その他重要な後発事象

その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

他団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

① 団体名（会計名）：株式会社南薩木材加工センター

確定債務額： 0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等

損失補償等引当金計上額： 43,192千円

貸借対照表未計上額： 100,780千円

総額： 143,972千円

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 0.0%

連結実質赤字比率 0.0%

実質公債費比率 7.1%

将来負担比率 0.0%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

6,172千円

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（地方自治法第213条）	1,514,677千円
事故繰越額（同法第220条第3項）	0千円
継続費の通次繰越額（同法施行令第145条第1項）	0千円

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

基準変更による影響額等（開始貸借対照表を作成しない場合。ただし、既に財務書類を作成しているが開始貸借対照表を作成する場合であっても注記することが望まれます。）

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産活用検討委員会といった庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 33,681千円（117,073千円）

土地 33,681千円（117,073千円）

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）は貸借対照表における簿価を記載しています。

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金に係る積立不足額はありません。

基金借入金（繰替運用）の内容

財政調整基金 0千円

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

15,021,080千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	12,728,369千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,867,125千円
将来負担額	26,057,072千円
充当可能基金額	10,524,479千円
特定財源見込額	466,610千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	15,813,168千円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

2,733,947千円

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	28,633,046千円	27,608,819千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0千円	0千円
繰越金に伴う差額	△243,739千円	0千円
基金繰入に伴う差額	0千円	204,400千円
資金収支計算書	28,389,307千円	27,813,219千円

※ 歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額及び取崩額を支出及び収入として計上しませんが、公会計では計上するため、その分だけ相違します。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	3,263,305千円
投資活動収入の国県等補助金収入	271,390千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	838,700千円
減価償却費	△2,006,050千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△262,746千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	△146,612千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	△13,698千円
資産除売却損	△193,092千円
資産売却益	12,381千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,763,579千円
一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額	

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000千円

一時借入金に係る利子額 0千円

重要な非資金取引

重要な非資金取引は該当ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	51,211,856	255,756	725,973	50,741,638	27,590,803	773,519	23,150,835
土地	9,825,158	4,476	124,497	9,705,136			9,705,136
立木竹	616,145	0	0	616,145			616,145
建物	40,550,611	157,142	542,365	40,165,387	27,572,063	755,250	12,593,325
工作物	219,943	19,710	0	239,653	18,741	18,270	220,913
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	74,428	59,111	15,317			15,317
インフラ資産	189,337,432	878,368	259,560	189,956,240	163,118,363	1,058,557	26,837,877
土地	6,725,123	24,370	947	6,748,547			6,748,547
建物	3,314,908	73,172	5,366	3,382,713	2,437,198	74,303	945,515
工作物	179,238,204	387,977	0	179,626,181	160,681,165	984,254	18,945,016
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	59,197	392,849	253,247	198,799			198,799
物品	1,835,399	102,061	4,120	1,933,340	1,618,781	173,261	314,559
合計	242,384,687	1,236,185	989,653	242,631,218	192,327,948	2,005,337	50,303,270

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,805,132	12,724,674	910,019	794,832	1,218,853	381,567	3,315,757	23,150,835
土地	2,179,379	4,297,990	226,017	405,384	394,228	92,675	2,109,463	9,705,136
立木竹	0	0	0	0	616,145	0	0	616,145
建物	1,609,852	8,251,892	672,296	389,448	208,217	265,912	1,195,708	12,593,325
工作物	10,099	166,777	11,706	0	264	22,980	9,086	220,913
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,802	8,015	0	0	0	0	1,500	15,317
インフラ資産	21,937,442	1,975,597	20,534	72,457	1,331,513	1,443,051	57,282	26,837,877
土地	4,546,715	1,719,708	11,162	42,368	377,449	0	51,144	6,748,547
建物	311,096	101,517	9,373	6,933	489,331	23,367	3,898	945,515
工作物	16,917,211	154,372	0	23,155	428,353	1,419,685	2,240	18,945,016
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	162,420	0	0	0	36,379	0	0	198,799
物品	28,516	87,368	2,609	328	28,006	85,614	82,117	314,559
合計	25,771,090	14,787,639	933,162	867,617	2,578,372	1,910,233	3,455,156	50,303,270

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
㈱九州フィナンシャルグループ (鹿児島銀行)	12,403	475.00	5,891	50.00	620	5,271	620
(株) みずほホールディングス券	1,600	1,599.00	2,558	500.00	800	1,758	800
九州電力 (株)	47,911	1,092.00	52,319	500.00	23,956	28,363	23,956
合計			60,769		25,376	35,393	25,376

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(有) 川辺やすらぎの郷	32,200	111,142	33,334	77,808	35,000	92.00%	71,583	0	32,200

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株) 南薩木材加工センター	18,400	402,380	365,521	36,859	69,000	26.67%	9,829	0	12,868	18,400
県信用保証協会	16,850	331,730,388	309,089,692	22,640,696	0	0.00%	0	0	16,850	16,850
県農業信用基金協会	16,540	86,487,912	76,884,553	9,603,359	0	0.00%	0	0	16,540	16,540
農業後継者育成基金協会	14,982	1,018,852	9,463	1,009,389	0	0.00%	0	0	14,982	14,982
かごしま森林組合	9,701	1,328,282	497,385	830,898	0	0.00%	0	0	9,701	9,701
県漁業信用基金協会	8,150	303,496,755	234,797,588	68,699,167	0	0.00%	0	0	8,150	8,150
県栽培漁業協会	6,669	1,600,766	84,643	1,516,124	0	0.00%	0	0	6,669	6,669
南薩エアポート (株)	3,000	31,212	6,387	24,825	143,500	2.09%	519	0	380	3,000
かごしまみどりの基金	2,999	550,977	7,407	543,571	0	0.00%	0	0	2,999	2,999
県暴力追放県民会議	1,461	997,466	895	996,571	0	0.00%	0	0	1,461	1,461
その他 (16件)	7,794								7,794	7,794
合計	106,546								98,394	106,546

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2, 878, 700	399, 847	0	0	3, 278, 547	3, 278, 460
減債基金	166, 649	49, 830	0	0	216, 479	216, 352
ひとづくり基金	3, 096	0	0	0	3, 096	3, 096
地域づくり推進基金	16, 595	0	0	0	16, 595	16, 595
公共施設等整備基金	1, 139, 517	0	0	0	1, 139, 517	1, 139, 517
ふるさと振興基金	34, 553	0	0	0	34, 553	34, 553
きばいやんせ南九州市ふるさと基金	2, 701, 125	0	0	0	2, 701, 125	2, 701, 125
平和基金	603, 723	99, 702	0	0	703, 425	703, 200
地域福祉基金	192, 298	0	0	0	192, 298	192, 298
中山間ふるさと・水と土保全基金	15, 013	0	0	0	15, 013	15, 013
団体営土地改良事業基金	15, 811	0	0	0	15, 811	15, 811
快適環境整備基金	44, 370	0	0	0	44, 370	44, 370
学校整備積立基金	213, 723	99, 515	0	0	313, 238	312, 879
岩崎育英基金	179	29, 898	0	0	30, 077	30, 000
社会教育施設整備基金	279, 560	0	0	0	279, 560	279, 560
地域環境整備事業基金	6, 370	0	0	0	6, 370	6, 370
庁舎建設整備基金	522, 821	299, 948	0	0	822, 769	822, 744
まちづくり支援自動販売機基金	15, 562	0	0	0	15, 562	15, 562
かごしまエコファンドクレジット事業基金	960	0	0	0	960	960
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	22, 172	0	0	0	22, 172	22, 172
南九州市森林環境譲与税基金	39, 864	0	0	0	39, 864	39, 864
土地開発基金	218, 713	0	7, 674	0	226, 387	226, 387
国民健康保険高額療養資金貸付基金	9, 000	0	0	0	9, 000	9, 000
肉用牛特別導入事業基金	18, 000	0	0	6, 000	24, 000	24, 000
乳用牛導入事業基金	26, 091	0	0	15, 909	42, 000	42, 000
奨学金貸付基金	102, 046	0	0	110, 275	212, 322	212, 322
合計	9, 286, 510	978, 741	7, 674	132, 184	10, 405, 110	10, 404, 209

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
仏壇産業後継者育成確保貸与資金	9,960	0	0	0	9,960
合計	9,960	0	0	0	9,960

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	105,578	12,486
市県民税（個人）	27,956	2,307
市県民税（法人）	1,707	187
固定資産民税	72,011	9,473
軽自動車税	3,904	520
その他の未収金	71,373	2,647
分担金及び負担金	677	11
使用料及び手数料	4,900	101
諸収入	65,795	2,535
小計	176,950	15,132
合計	176,950	15,132

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	58,696	30
市県民税（個人）	9,297	20
市県民税（法人）	581	0
固定資産民税	47,405	7
軽自動車税	1,414	4
その他の未収金	3,712	0
分担金及び負担金	668	0
使用料及び手数料	1,187	0
諸収入	1,858	0
小計	62,409	30
合計	62,409	30

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	91,454	16,852	91,454	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	466,610	37,526	309,383	22,027	0	135,200	0	0	0	0
災害復旧	255,748	27,482	255,748	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,355,063	111,160	690,965	0	375,568	288,530	0	0	0	0
一般単独事業	1,568,270	94,273	93,542	1,176,181	0	273,067	0	0	0	25,480
その他	8,087,734	1,176,946	7,878,983	208,751	0	0	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	7,821,621	714,458	5,306,803	2,031,518	190,190	293,110	0	0	0	0
減税補てん債	43,504	13,496	43,504	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0		0	0	0	0	0	0	0	0
その他	166,360	25,944	103,184	47,710	0	15,466	0	0	0	0
合計	19,856,364	2,218,137	14,773,566	3,486,187	565,758	1,005,373	0	0	0	25,480

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
19,856,364	19,478,961	248,019	66,168	19,694	31,612	2,782	9,128	0.41%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
19,856,364	2,218,137	2,167,906	2,086,600	1,970,380	1,654,035	6,225,680	2,330,574	907,620	295,432

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	—

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	13,268	13,667	11,803	0	15,132
徴収不能引当金（流動資産）	4	30	4	0	30
投資損失引当金	94,322	0	94,322	0	0
退職手当引当金	2,486,399	146,612	435,093	0	2,197,918
損失補償等引当金	44,405	0	0	1,214	43,192
賞与等引当金	274,145	262,746	274,145	0	262,746
合計	2,912,543	423,056	815,367	1,214	2,519,018

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	浄化槽設置整備補助金	浄化槽設置者	80,731	合併処理浄化槽設置等に係る補助金
	活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金	茶生産農家組合等	46,204	茶生産農家組合等の降灰防止対策施設整備に係る補助金
	「かわなべ森の学校」地域活力創出事業補助金	一般社団法人 リバーバンク	25,300	かわなべ森の学校等の改修に係る補助金（ハード事業分）
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金（R1繰越分）	畜産クラスター協議会	151,497	JA及び市の同協議会に対する補助
	県営事業負担金（耕地林務課）	南薩地域振興局	71,111	県営土地改良事業負担金
	自治会放送施設整備事業	自治会	21,226	放送施設整備に係る補助金
	その他		253,928	
	計		649,997	
その他の補助金等	一部事務組合負担金（指宿広城市町村圏組合）	指宿広城市町村圏組合	158,868	指宿広城市町村圏組合に対する南九州市の経費負担
	一部事務組合負担金（指宿南九州消防組合）	指宿南九州消防組合	787,611	指宿南九州消防組合に対する南九州市の経費負担
	一部事務組合負担金（南薩地区衛生管理組合）	南薩地区衛生管理組合	301,088	南薩地区衛生管理組合に対する南九州市の経費負担
	一部事務組合負担金（鹿児島県後期高齢者医療広域連合）	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	753,806	鹿児島県後期高齢者医療広域連合に対する南九州市の経費負担
	事業負担金（光ブロードバンド整備事業）	西日本電信電話株式会社 鹿児島支店	151,338	南九州市光ブロードバンド整備事業に係る負担金
	私立保育所施設型給付費	私立保育所（園）	707,805	私立保育所（園）を対象とした財政支援
	認定こども園施設型給付費	認定こども園	893,571	認定こども園を対象とした財政支援
	多面的支払交付金		111,942	地域が行う保全管理及び施設の長寿命化への助成
	その他		4,688,473	
	計		8,554,502	
合計			9,204,499	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
	税収等	地方税		3,805,141	
		地方譲与税		353,718	
		利子割交付金		2,061	
		配当割交付金		6,027	
		株式等譲渡所得割交付金		6,097	
		地方消費税交付金		787,272	
		ゴルフ場利用税交付金		12,081	
		自動車取得税交付金		18,188	
		地方特例交付金		27,478	
		地方交付税		7,846,074	
		交通安全対策特別交付金		6,548	
		分担金及び負担金		124,478	
		寄附金		3,080,762	
		繰入金	特別会計繰入金	15,816	
		環境性能割交付金		13,605	
		小計		16,105,345	
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	233,771
				都道府県等支出金	785,122
	計			1,018,894	
	経常的 補助金		国庫支出金	7,047,575	
			都道府県等支出金	1,244,222	
			計	8,291,796	
	小計		9,310,690		
	合計			25,416,035	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	23,652,456	9,039,299	1,061,394	11,545,712	2,006,050
有形固定資産等の増加	923,226	271,390	392,571	259,265	0
貸付金・基金等の増加	2,277,498	0	0	2,277,498	0
その他	0	0	0	0	0
合計	26,853,180	9,310,690	1,453,965	14,082,475	2,006,050

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	1, 146
要求払預金	1, 023, 081
小計	1, 024, 227
歳入歳出外現金	54, 492
合計	1, 078, 719